

1

Y K K 株式会社

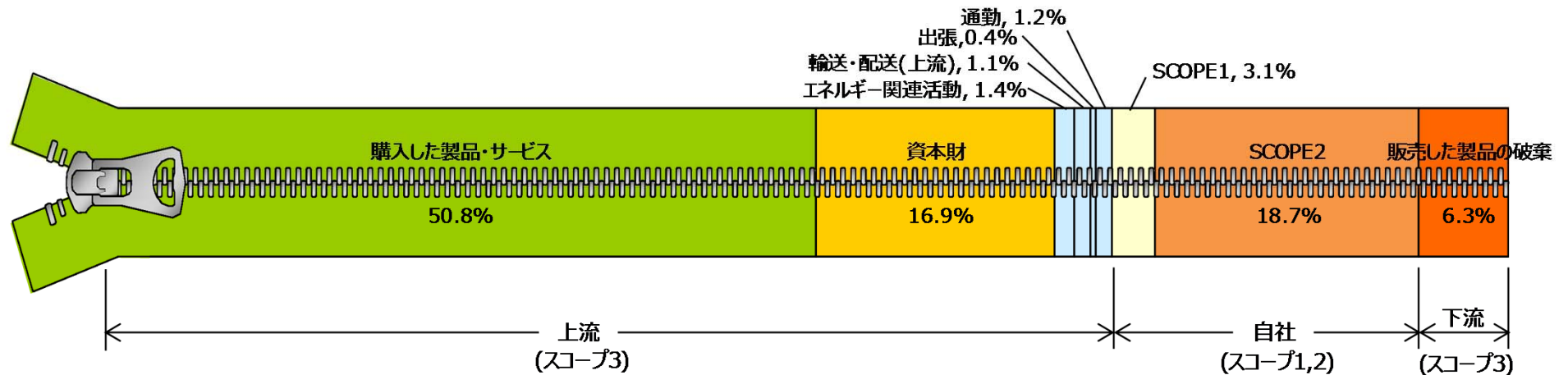
	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減のためにサプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要であり、より大きな削減機会に効果的な対策が可能である。 ● 環境負荷情報の開示要求が高まっており、情報開示を積極的に行なう必要がある。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 削減機会のより大きなカテゴリの環境負荷低減に取り組む。 ● 当社の環境に対する取り組み姿勢を明らかにし、お客様の信頼と理解を得る。 ● 社内の算定方法、算定体制を確立し、排出量の透明性を高める。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン全体での排出量が明確になり、効果的な対策ができる。 ● 排出量の透明性が高まり、お客様の情報開示要求にも対応可能である。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達、物流、経理部門からデータを収集し、環境部門で算定する。
⑤ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1のCO₂排出量がサプライチェーン全体の約5割を占めるため、CO₂排出量のより少ない原材料への変更を積極的に推進する。 ● 物流では、適切な配車と積載率の向上ならびにモーダルシフトに取り組む。 ● グリーン調達、廃棄物の再資源化に取り組む。 ● ファスニング製品では、環境配慮商品の更なる開発、販売した製品の廃棄時の排出削減に取り組む。

2

YKK株式会社

各社の考え方	
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 金額ベースで算定した場合、購入金額の変動が排出量に影響する。 ● 原単位、活動量の精度向上が必要。 ● 海外拠点の活動量、原単位データの整備が必要。 ● 具体的な削減対策の立案と実行。 ● 排出量算定の効率化。

□ サプライチェーンにおけるCO₂排出量の算定結果



※CO₂排出量算定: YKK(株)の国内2017年度排出量

3

Y K K 株式会社

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2017年4月～2018年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の購入重量、購入金額	● 原単位データベース（※2）
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の設備投資金額	● 原単位データベース（※2）
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・燃料のエネルギー使用量	● 原単位データベース（※1 ※2）
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分、調達の輸送トンキロ	● 算定・報告・公表制度排出係数 ● 原単位データベース（※1）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別処理量	● 原単位データベース（※2）
カテゴリ6「出張」	● 交通費移動手段別支給額	● 原単位データベース（※2）
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費移動手段別支給額	● 原単位データベース（※2）
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 輸送トンキロ	● 原単位データベース（※1）
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 生産量	● 加工時の排出原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 生産量	● 原単位データベース（※2）
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15「投資」	● 投資先のScope1,2排出量の株式保有割合から算定	
「その他」	● オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外	

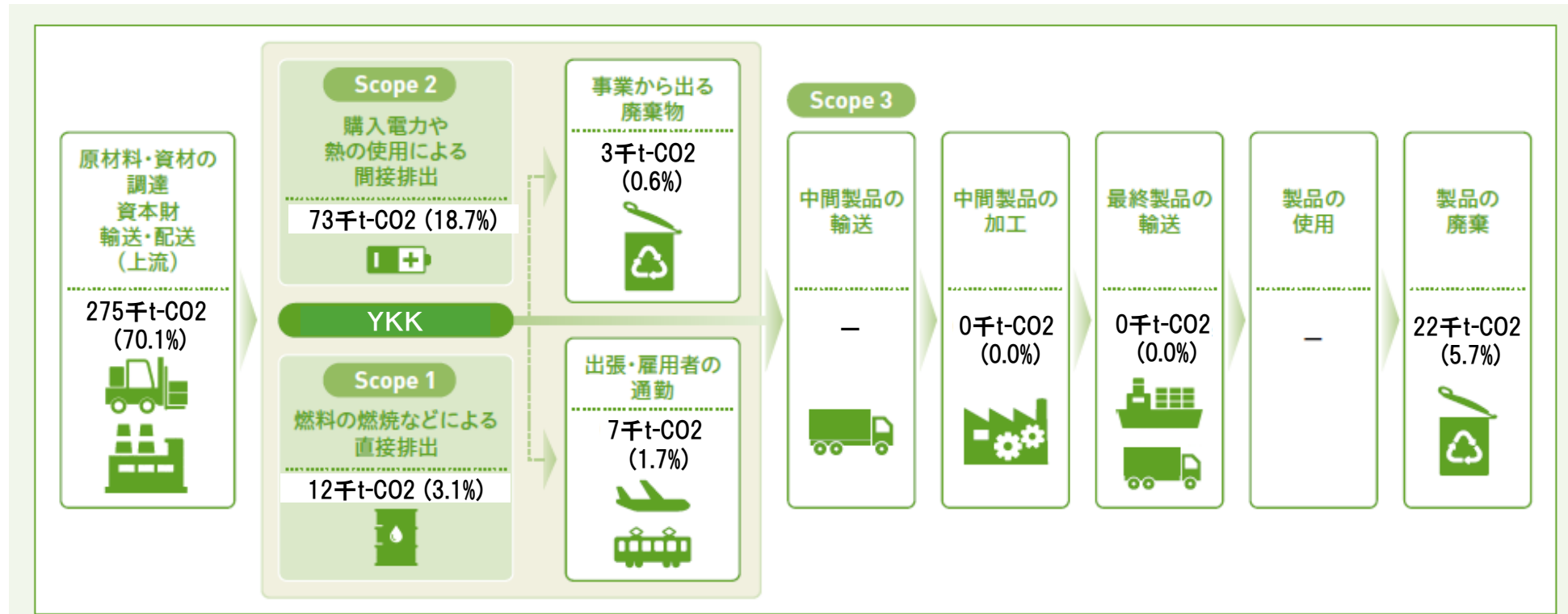
※1「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01（国内データ）」

※2「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer2.3」

4

YKK株式会社

サプライチェーン排出量算定結果



※CO₂排出量算定: YKK(株)の国内2017年度排出量